



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員CFO兼管理本部長 (氏名)中本 新一 (TEL) 03-5325-0344
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	6,470	31.4	980	33.1	980	31.6	669	30.2
2018年12月期第1四半期	4,922	13.8	736	43.4	745	47.8	514	50.4

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 664百万円(34.7%) 2018年12月期第1四半期 493百万円(47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	41.24	40.30
2018年12月期第1四半期	31.57	30.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	13,962	10,470	74.8
2018年12月期	13,552	9,803	72.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 10,449百万円 2018年12月期 9,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年12月期	-	-	-	-	-
2019年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,614	17.8	1,437	16.3	1,439	15.6	962	18.9	59.32
通期	24,470	13.8	3,012	21.2	3,013	20.6	2,003	31.0	123.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期1 Q	16,335,400株	2018年12月期	16,329,000株
2019年12月期1 Q	102,848株	2018年12月期	102,848株
2019年12月期1 Q	16,228,356株	2018年12月期1 Q	16,280,237株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られますが、緩やかに回復しております。雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかに回復していくと期待されております。一方で、世界経済においても、アジア及びヨーロッパの中では弱さがみられるものの全体としては緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「進化への挑戦～第2章～」を本連結会計年度のスローガンに継続して掲げ、お客様満足を徹底的に追求することでお客様・市場・時代のニーズを的確に捉え、事業の拡大と周辺ビジネスによる差別化、業界における圧倒的な地位の確立を図るべく積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,470百万円（前年同期比31.4%増）となりました。利益面では、増収効果に加えて、継続的な原価効率及び業務効率化への取り組みにより営業利益は980百万円（前年同期比33.1%増）、経常利益は980百万円（前年同期比31.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は669百万円（前年同期比30.2%増）となり、売上高及び各利益において過去最高値を更新することができました。

(セグメント別の概況)

当社グループの報告セグメントは、「グローバルW i F i 事業」及び「情報通信サービス事業」の計2セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

「グローバルW i F i 事業」

当第1四半期連結会計期間における旅行市場は、日本から海外への渡航者は491万人（前年同期比6.4%増）、訪日外国人は805万人（前年同期比5.7%増）となりました（出典：日本政府観光局（JNTO））。

日本から海外への渡航者数は、緩やかに景気が回復する中でのレジャー需要の高まりで、順調に推移しております。訪日外国人数におきましても、航空座席供給量の増加に加え、桜鑑賞等を目的に訪日需要が高まる春に向けて展開した訪日プロモーションの効果もあり、同連結会計期間各月全てで過去最高を記録しております。

このような好調な市場環境を背景に、安定したリピート利用（全体の約51%）を下支えに学生旅行（卒業旅行）など個人旅行の獲得が奏効し（個人利用が全体の約70%）、レンタル件数が増加したことにより、売上高は4,075百万円（前年同期比31.9%増）となりました。更に、原価効率の改善とオペレーションの改善など、収益性の向上にむけた継続的な取り組みにより、営業利益は871百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

実施した収益性向上策は、以下のとおりとなります。

原価効率の改善

- ・ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善。〔通信料金の単価引下げ及び独自条件での契約等〕
- ・クラウド上でS I Mを管理する次世代型の通信技術を搭載したW i - F i ルーター（クラウドW i F i）の活用。〔W i - F i ルーター及び通信回線の効率的な稼働〕
- ・クラウドW i F i 用ルーターの出荷比率増加（2018年3月：約67%⇒2019年3月：約95%、単月比較）。〔W i - F i ルーター及び通信回線の効率的な稼働〕

- ・精度の高い受注予測。〔余剰在庫（通信回線含む）の削減〕

オペレーションの改善

- ・A I（人工知能）を活用したお問合せ対策。〔コールセンター費用の抑制〕
- ・スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）の稼働率向上、スマートエントリー（セルフレジK I O S K 端末）の活用。〔オペレーションの自動化によるカウンターコストの低減、カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率向上〕
- ・スマートピックアップの増設（中部国際空港：計5空港、19機）。〔オペレーションの自動化によるカウンターコストの低減、カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率向上〕
- ・クラウドW i F i の活用。〔出荷オペレーションの省力化〕

また、サービスの利便性向上へ向けて以下のような取り組みを進めております。

- ・通信容量に対するニーズに柔軟に対応する為、通常プラン・大容量プラン・超大容量プランの容量の増量（提供全エリアに対して料金据え置き）及び無制限プラン（一部国・地域）をスタート。
- ・大分空港へのカウンターの新規出店。
- ・利用毎のレンタル手続き等が不要となる、世界107の国と地域対応の社内常備型モバイルWi-Fiルーター「グローバルWi-Fi for Biz」の提供。
- ・スマートピックアップ、スマートエントリー、スマートチェック（QRコード活用受付カウンター）などを活用した店舗スマート化戦略、クラウドWi-Fi、及びデータベースの連携による直前（カウンターの目前でも対応可能）でのWEB申込体制の強化。

「情報通信サービス事業」

当第1四半期連結会計期間におきまして、主要ターゲットである新設法人・ベンチャー企業の獲得及びCRMによる継続取引の積み上げが引き続き好調に推移し、売上高は2,302百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は482百万円（前年同期比62.7%増）となりました。当事業におきましては、企業の成長ステージにあわせて、その規模やニーズを踏まえた“ちょうどいい”サービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで高い顧客満足度を獲得し、お客様と長期的に取引を続けることで、安定的な成長を実現しております。

これを支える仕組みは、『WEBマーケティング』×『営業』×『カスタマー・ロイヤリティ・チーム（CLT）』の3つを緊密に連携させた効率的な受注スキームにあります。当社の強みである『WEBマーケティング』は、受注に結びつきやすい顕在需要を効率的に拾い上げ、サービス提供の要である『CLT』は、お客様とのコンタクトで見出した要望や課題を抽出しております。この2つのチャンネルで獲得した有望顧客やニーズに対して、『営業』の確かな提案力で受注率を高め、生産性の高い事業活動を行っております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、13,962百万円（前連結会計年度末比410百万円増）となりました。

流動資産は、10,529百万円（前連結会計年度末比266百万円増）となり、その主な要因は、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が707百万円増加した一方で、法人税の支払等により現金及び預金が369百万円減少したことによるものです。

固定資産は、3,433百万円（前連結会計年度末比143百万円増）となり、その主な要因は、有形固定資産が199百万円増加した一方で、無形固定資産が39百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,491百万円（前連結会計年度末比257百万円減）となりました。

流動負債は、3,491百万円（前連結会計年度末比257百万円減）となり、その主な要因は、法人税の支払により未払法人税等が319百万円減少したことによるものです。

固定負債は、0百万円（前連結会計年度末比一百万円）となっております。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、10,470百万円（前連結会計年度末比667百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が669百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月8日の「2018年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,563,234	7,193,653
受取手形及び売掛金	1,966,648	2,673,970
商品	74,575	64,988
貯蔵品	3,006	4,267
その他	701,587	652,696
貸倒引当金	△46,603	△60,431
流動資産合計	10,262,447	10,529,145
固定資産		
有形固定資産	1,071,768	1,271,158
無形固定資産	676,523	637,062
投資その他の資産		
その他	1,583,757	1,561,353
貸倒引当金	△42,480	△36,508
投資その他の資産合計	1,541,276	1,524,844
固定資産合計	3,289,568	3,433,065
資産合計	13,552,015	13,962,211
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,495	1,118,196
未払法人税等	598,616	279,609
賞与引当金	242,451	146,235
短期解約返戻引当金	63,976	57,402
その他	1,966,353	1,889,930
流動負債合計	3,748,893	3,491,374
固定負債		
その他	35	35
固定負債合計	35	35
負債合計	3,748,929	3,491,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,360,330	2,361,956
資本剰余金	2,392,789	2,394,414
利益剰余金	5,317,015	5,986,328
自己株式	△311,010	△311,010
株主資本合計	9,759,123	10,431,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,751	△3,642
繰延ヘッジ損益	8,612	5,445
為替換算調整勘定	21,757	15,965
その他の包括利益累計額合計	22,618	17,768
新株予約権	21,344	21,344
純資産合計	9,803,086	10,470,800
負債純資産合計	13,552,015	13,962,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	4,922,277	6,470,011
売上原価	1,991,628	2,672,101
売上総利益	2,930,648	3,797,909
販売費及び一般管理費	2,194,432	2,817,880
営業利益	736,216	980,029
営業外収益		
受取利息	150	571
受取配当金	1,500	1,500
為替差益	6,997	—
その他	1,272	1,422
営業外収益合計	9,920	3,494
営業外費用		
支払利息	182	16
為替差損	—	2,450
自己株式取得費用	256	—
その他	101	182
営業外費用合計	540	2,649
経常利益	745,595	980,874
税金等調整前四半期純利益	745,595	980,874
法人税、住民税及び事業税	193,300	251,384
法人税等調整額	38,284	60,176
法人税等合計	231,584	311,560
四半期純利益	514,011	669,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	514,011	669,313

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	514,011	669,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,945	4,108
繰延ヘッジ損益	△44,658	△3,166
為替換算調整勘定	△11,926	△5,792
その他の包括利益合計	△20,639	△4,850
四半期包括利益	493,371	664,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,371	664,463
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,089,518	1,818,177	4,907,696	14,580	4,922,277	—	4,922,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,089,518	1,818,177	4,907,696	14,580	4,922,277	—	4,922,277
セグメント利益 又は損失(△)	701,338	296,390	997,729	△28,692	969,037	△232,821	736,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△232,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,075,890	2,302,051	6,377,941	92,069	6,470,011	—	6,470,011
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	111	111	2,953	3,064	△3,064	—
計	4,075,890	2,302,162	6,378,052	95,022	6,473,075	△3,064	6,470,011
セグメント利益 又は損失(△)	871,297	482,276	1,353,573	△86,952	1,266,621	△286,591	980,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイヤーシェアリングサービス事業、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△286,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月14日付の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及び具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付けを行うことを決定いたしました。

1. 理由 株主に対する利益還元及び資本効率の向上

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 292,300株(上限) |
| (3) 取得する期間 | 2019年5月15日から2019年7月12日まで |
| (4) 取得価額の総額 | 1,344,580千円(上限) |
| (5) 取得方法 | 公開買付届出書による自己株式公開買付け |
| (6) 決済の開始日 | 2019年7月3日 |